

令和5年11月28日招集

令和5年第5回天草市議会（定例会）提出追加議案

補 正 予 算 関 係 資 料

議第148号 令和5年度一般会計補正予算(第11号)の概要	・・・ P 2
○ 繰越明許費に係る繰越理由書	・・・ P 3
○ 主な事業の概要	・・・ P 4

議第148号 令和5年度一般会計補正予算(第11号)の概要

1. 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
15 国庫支出金	7,897,405	1,135,230	9,032,635	衛生費国庫負担金 44,482 ☐ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業費 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業に係る国庫負担金 災害復旧費国庫負担金 40,399 ☐ 公共土木施設災害復旧事業費 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)に係る国庫負担金 総務費国庫補助金 1,050,349 ☐ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 LPガス使用世帯価格高騰支援事業及び物価高騰生活支援給付金給付事業に係る国庫補助金
16 県支出金	4,284,547	66,839	4,351,386	総務費県補助金 66,839 ☐ 物価高騰対応生活者支援交付金 LPガス使用世帯価格高騰支援事業に係る県補助金
19 繰入金	1,793,540	70	1,793,610	財政調整基金繰入金 70 ☐ 財政調整基金繰入金 財源調整のため
22 市債	5,594,500	20,100	5,614,600	災害復旧債 20,100 ☐ 現年発生補助災害復旧事業債 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)に係る市債(災害)
補正されなかった款	40,317,656		40,317,656	
歳入合計	59,887,648	1,222,239	61,109,887	

2. 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 総務費	14,149,127	133,678	14,282,805	LPガス支援費 133,678 ☐ LPガス使用世帯価格高騰支援事業 対象世帯に4千円を給付し、LPガス使用世帯の生活を支援するための事業費
3 民生費	17,740,951	983,510	18,724,461	社会福祉総務費 983,510 ☐ 物価高騰生活支援給付金給付事業 対象世帯に7万円を給付し、住民税非課税世帯等の生活を支援するための事業費
4 衛生費	6,595,422	44,482	6,639,904	予防費 44,482 ☐ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業 予防接種健康被害救済制度による給付に係る事業費
10 災害復旧費	125,385	60,569	185,954	公共土木施設災害復旧費 60,569 ☐ 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) 令和5年8月の台風6号により被災した公共土木施設に係る災害復旧費
補正されなかった款	21,276,763		21,276,763	
歳出合計	59,887,648	1,222,239	61,109,887	

繰越明許費に係る繰越理由書

【一般会計補正予算(第11号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額	繰越理由	竣工予定日
1	LPガス使用世帯価格高騰支援事業	LPガス使用世帯価格高騰支援補助金	133,678	一般会計補正予算(第11号)に提案する事業のため、年度内の事業完了が困難となった。	令和6年9月
2	物価高騰生活支援給付金給付事業	物価高騰生活支援給付金	324,419	一般会計補正予算(第11号)に提案する事業のため、年度内の事業完了が困難となった。	令和6年8月
3	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	災害復旧工事 ・道路 4件	60,569	令和5年8月の台風6号による公共土木施設の災害復旧工事について、一般会計補正予算(第11号)に提案する事業のため、年度内の事業完了が困難となった。	令和6年7月

◆◇◆ 主 な 事 業 の 概 要 ◇◇◆

一 般 会 計	
【 総 務 費 】	概要頁(予算書頁)
1. LPガス使用世帯価格高騰支援事業	P 5 (P 14)
【 民 生 費 】	概要頁(予算書頁)
2. 物価高騰生活支援給付金給付事業	P 6 (P 14)
【 衛 生 費 】	概要頁(予算書頁)
3. 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業	P 7 (P 15)
【 災 害 復 旧 費 】	概要頁(予算書頁)
4. 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	P 8 (P 16)

令和 5年度 一般会計 第 1 1 号補正

(単位：千円)

ありたい姿		9		市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています										所 属		総合政策部 政策企画課 企画調整係	
政 策		(19)		ともに支え合う地域福祉の充実										款		02 総務費	
事業名称		01		LPGガス使用世帯価格高騰支援事業										項		01 総務管理費	
事業分類		拡充事業		事業年度		令和5年度		～		令和6年度		目		23 LPGガス支援費			
補 正 額		133,678		国庫支出金		66,839		財 源		市 内		そ の 他		補 正 後 の 額			
				国庫支出金		66,839		0		0		0		318,208			
事業費内訳		節		節 名 称		金 額		区 分		款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
		12		委託料		1,056		国		国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				66,839			
		18		負担金補助及び交付金		132,622		県		県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金				66,839			
事業の目的・効果		【目的】		エネルギー・食料品等の物価高騰が進む中、国の新たな追加経済対策に伴い、国直轄支援が行われていないエネルギー分野のLPGガス使用世帯に対して追加支援を行うため、補正を行うもの。										補 正 理 由			
		【効果】		これまで支援を受けていないLPGガス使用世帯へ支援を行うことで、支援の不均衡の解消、生活者の負担軽減につながる。													
指標名		単位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
給付世帯数		世帯						25,426		25,426							
活動指標														補 正 内 容			
														○LPGガス使用世帯価格高騰支援補助金等			
														・ 給付対象世帯			
														市内でLPGガスを使用している世帯			
														・ 給付額 1世帯当たり 4千円			
														・ 対象世帯数 25,426世帯			
														・ 事業費 補助金（給付金） 101,704千円			
														（事務費） 30,918千円			
														委託料（事務補助） 1,056千円			
														・ 財源 国1/2 県1/2			

令和 5年度 一般会計 第 1 1 号補正

(単位：千円)

ありたい姿	9	市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政策	(19)	ともに支え合う地域福祉の充実					款	03 民生費				
事業名称	26	物価高騰生活支援給付金給付事業					項	01 社会福祉費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和5年度～令和6年度			目	01 社会福祉総務費					
補正額		内		源		記		補正後の額				
		国庫支出金	県支出金	市		債	その他	一般財源				
983,510		983,510		0		0		0		983,510		
節		節名称		金額		区分	款・節以下名称		金額			
01 報酬				397		国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		983,510			
03 職員手当等				2,971		財						
10 需用費				500		源						
11 役務費				7,325		内						
12 委託料				5,720		内						
13 使用料及び賃借料				466		記						
18 負担金補助及び交付金				966,000								
(上記以外)				131								
【目的】		「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、物価高に最も苦しんでいる住民税非課税世帯等に対して物価高対策のための「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、1世帯当たり7万円を給付し速やかに生活・暮らしの支援を行う。					補正理由		物価高に最も苦しんでいる住民税非課税世帯等に対し、物価高騰生活支援給付金を給付するため、補正を行うもの。			
【効果】		住民税非課税世帯等に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。							【補正内容】 ○物価高騰生活支援給付金 ・給付対象者 基準日（令和5年12月1日）において、住民基本台帳に記録されている者であって次の①又は②に該当する世帯主 ①世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く。 ②令和5年1月以降の家計急変世帯等 （予期せず令和5年1月から12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯等） ・給付額 1世帯当たり 70千円 ・対象世帯数 ①13,500世帯 ②300世帯 ※見込み ・事業費 給付金（補助金） 966,000千円 ・財源 事務費（郵便料、委託料等） 17,510千円 国10/10			
指標名		目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
単位		実績値										
給付世帯数		目標値			13,800							
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
活動指標		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 第 1 1 号補正

(単位：千円)

ありたい姿	11	市民が安心して暮らせる環境ができています										建設部 土木課 河川港湾係	所 属										
政 策	(24)	生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備										10	災害復旧費										
事 業 名 称	03	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）										02	公共土木施設災害復旧費										
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～		令和 7年度		01	公共土木施設災害復旧費													
補 正 額		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		財 源		内 容		そ の 他		一 般 財 源		補 正 後 の 額									
		60,569		40,399		0		20,100		0		70		123,414									
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区 分		款 ・ 節 以 下 名 称						金 額									
	14	工事請負費		60,569		国 庫 支 出 金 ・ 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 費								40,399									
						市 債 ・ 現 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 事 業 債								20,100									
【目的】		梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。										令和5年8月の台風6号により被災した公共土木施設について、国の災害査定に伴い事業費が決定したため、補正を行うもの。											
【効果】		被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。										補 正 理 由											
活動指標	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度															
	災害復旧件数	件	126	134					○災害復旧工事 60,569千円														
									・ 道路 4件 60,569千円 （有明1、天草2、河浦1）														
									・ 財源 国2/3														